

「第2部 高寄先生と宮本先生の対談」

○諸富 そうしましたら再開をしたいと思います。最初に1時間、高寄先生からお話をいただいたわけですが、それに関連しまして、最初に宮本憲一先生から15分、冒頭にお話をいただければと思います。そこから始めたいと思います。

では、宮本先生、よろしくをお願いします。

○宮本 実はこの企画をしたときの意図は、高寄さんが『明治地方財政史』で6巻、『大正地方財政史』で2巻、そして『昭和地方財政史』、これは戦前ですが5巻、つまり13冊の地方財政史を書かれたのです。地方財政史で有名なのは、藤田武夫先生の著作なのですが、藤田先生の業績を越えようとされて書かれたようです。大変な労作です。

財政制度というのは歴史的な産物で、日本の資本主義の発達とともに生成をし発展あるいは変貌する、そういう性格があるのですから、財政史をやらなければ財政研究者の資格がないと思っているぐらいなのですが、意外に、いま財政学会で財政史をやる人が極めて少ないです。

この高寄さんの労作が出たが、これに対する書評を、あるいは感想文を僕のところまで送ってくれた人はいません。そういう意味では、本当は今日は地方財政史を中心にして討論したいと思ったのです。しかし、先ほど言ったように財政史にあまり関心がなくなっ

ているので、テーマは変わってしまいました。

高寄さんの今日のお話は、都市財政、都市経営に絞っていますが、13巻の内容は地方財政の全体にわたっています。

これらの著作で感心したのは、町村財政もきっちり書かれているんですね。いままでの地方財政史で、町村財政をちゃんと書いているのは少なかったと思います。府県・都市・町村財政というところまで書かれている本なのです。今日は、そのエッセンスを、六大都市の比較論としてやっていただきました。しかもそれは都市経営の主体である市長の業績と言ったらいいか、性格と言ったらいいか、そういうものを中心にしながらお話になったので、これは面白かったと思われる方あるいは疑問のある方は、ぜひこの13巻の業績を読んでください。

藤田武夫先生は国がつくった地方制度論を軸にして書かれています。藤田さんは、戦前の地方財政を「官治」の制度であると言っています。その後、大石嘉一郎さんの自由民権運動と地方自治、私の大正デモクラシー、坂本忠次君や金沢史男君などの両大戦間の財政論など藤田先生の業績を超えようとして地方財政史の研究が進みました。高寄さんはそれらの業績も参考にされて、まとめられています。

そういう戦後の若手研究者の藤田先生の業

績を越えようとした地方財政史論を土台にしながら、高寄さんの独特の、いままでの制度論と違う実態論を出されているので、ぜひ13巻の業績を読んでいただいて、今後の日本財政の在り方を考えていただきたいと思っています。

今日のテーマは都市経営論なのですが、私は、いまの日本の都市経営というのは、2つの流れがあるんじゃないかと思っているのです。都市経営というのは、都市政策を実現する手段であります。都市政策というのは、都市問題を解決する政策なのですが、その都市政策を実現する手段であって、その内容というのは、都市政策の思想によって規定されるのではないかと思っています。

そういう意味では現代の都市経営論には2つに流れがあります。1つは、都市社会主義、あるいは都市社会政策の系譜を引くものでありまして、資本主義的都市の発展から生まれる都市問題を解決する行財政改革なのです。

なぜ都市社会主義とか都市社会政策から都市経営論が出てきたかといえば、都市問題が産業革命期には、主として労働者問題だったからです。農村には住宅問題や公害問題はないのですが、都市には住宅問題・公害問題をはじめとする深刻な都市問題が起こっていたのです。

そういう意味で、その系譜を引きながら、戦後の日本では「シビルミニマム論」とか、あるいは宮崎神戸市政というのが出てくるわけです。そういう1つの流れがあり、これは高寄先生も書いているわけです。

もう1つは、新自由主義の系譜を引くものであります。福祉国家の財政危機のもとで、1970年代半ば以降、政策の主体となってきた

たものであります。これは公共・公営事業、あるいは社会サービスの民営化と、規制緩和、小さな政府による財政バランス第一主義であります。ここでは市場原理主義で、自治体間競争と社会サービスの選択の自由を目的としているわけです。

現実の都市経営は、どちらとも言えません。どちらかといえば緊縮財政で、財政バランス主義に傾いている状態じゃないかと思っています。思想が曖昧になっていますが。

私は、都市経営というものの背後にある思想を重視しなければならないと思っています。「都市経営の総括」という、これは宮崎市政を中心に評価したのですが、『都市政策』という神戸市の都市研究所が出しているものの中に書いたのがありますから、後で読んでいただければいいと思います。

一番最初に日本で「都市経営」という言葉を使ったのは片山潜ですね。片山潜は、ご存じのように国際コミンテルンの世界的指導者の1人でありまして、グレンリンに葬られている唯一の日本人です。しかし片山潜自身は、もともとはキリスト教社会主義者でありまして、グリーンネル大学に留学して、そこで農村社会主義を勉強していたのです。片山潜の卒論は柴田徳衛さんが発見してきたのですが。

片山潜は、農村社会主義について論文を書いていたのですが、イギリスへ留学しまして、そこでフェビアン派のウェップ夫妻と交流しました。さらに、ウェップ夫妻が提唱している自治体を中心にした社会主義の達成という、それを実験しているグラスゴーへ行きまして、グラスゴーを調べて大変感動して、これはどうしても日本へ帰ったら提唱しなければならないというかたちで、農村社会主義か

ら都市社会主義に変わってしまうんですね。

それで『毎日新聞』に「都市経営論」という題で、ずっと連載をしました。これは大変優れたものであって、都市が市民生活に必要なエネルギー・交通・住宅・上下水道・公園などの施設やサービスを公共事業や公営事業として自ら行うことによって、都市の空間を資本主義の営業の空間ではなくて、市民の生活空間にしようという明確な目的を出した本なのです。これをまとめて出版したときに「都市社会主義」という名前に変えるのです。もともとイギリスへ留学していたときから、都市社会主義というものを日本に植え付けようと思ったに違いないのですが。

ただ、これは都市社会主義と言っても、ほとんど都市社会政策のような改良主義的なものであり、それでもって革命をするというような性格のものではありません。そういう社会政策だったと思うのです。当時の日本では、まだこれでも受け入れられなかったんですね。彼は、その後は労働運動、あるいは国際的な革命運動の方へ流れていくわけです。

私は都市経営としては、関一を非常に重視しました。関一はもともと社会政策学者としては、当時の日本の経済学を代表する人物だったわけです。彼は、工場法の作成に寄与し、労働者問題を考えていくうちに、都市問題の中心が労働者問題で、しかもその問題を解決するのは、ビスマルク流の、所得を保障するという点では解決しないのであって、エネルギー・公共交通・住宅・上下水道・保育所などの福祉施設・公園などの生活環境という都市の施設・サービスを重視して、労働者の生活を豊かにしなければ労働者問題は解決しないと考えて、「都市社会政策論」という理

念を出すわけです。これは大変魅力的なテーマを出したのであります。

彼は大学設立関連の法律を改正して自治体立として初めての大学である大阪商科大学を創設するのですけれども、この大阪商科大学は、日本で最初の市政科という都市学部にあたるものを置くのです。この市政科で、日本で初めて都市経営論という講座が開かれまして、一番最初に学科主任になったのは池田宏であります。池田宏は日本最初の都市計画法をつくった時の行政官でその後、神奈川県・京都府知事にもなりました。この池田宏を中心にしながら都市経営論を学んだ学生が各地の都市行政官として活動しました。

そういうことがあって、その系譜がずっと革新自治体までつながってきているのではないかと思います。革新自治体も、べつに革命をしようというのではなくて、「憲法を暮らしの中に」と言っているように、まさに都市社会主義、都市社会政策をすすめたのであります。そういう意味ではいままでにない新しいシビルミニマム論とか、都市を基軸にして、都市化社会の中で市民福祉を達成しようとしたのだと思うのです。

私は宮崎市政も都市社会主義の主流だったのではないかと思うのですが、詳しいことは、後でこの私の書いた論文を読んでいただければいいと思うのです。

もう1つは新自由主義の都市経営論です。ちょうど美濃部都政が末期になりまして財政危機に陥り、その過程で鈴木都政が出てきました。鈴木都政は美濃部都政に代わって、シビルミニマム論を捨てて、都市経営という看板を立てるんですね。

しかし、鈴木都政の都市経営というのは明

らかに新自由主義の都市の効率、財政バランス主義であったわけです。当時それに対抗して宮崎市政というのがあって、宮崎市政は、「最小の費用で最大の福祉をめざす」という政策理念を掲げました。

つまり、最小の費用でというところは効率主義なのですけれども、問題は何のために最小の費用、つまり効率を重視するかと言えば、最大の福祉を目指さなければならないというわけで、ここにはシビルミニマムの思想が継続されています。宮崎市政は公共デベロッパの問題だとか、いろいろたくさん問題がありまして、これはまた後で評価をします。

そういう意味で宮崎市政がなくなったときをもって、それまでずっと流れてきている都市社会政策、あるいは都市社会主義の伝統は、いまのところ消えていると言っているのではないかと思っています。

○諸富 まさに、ちょうどそこの議論をしたかと思っていたところ、宮本先生のご評価では、宮崎市政で日本の都市社会主義の伝統が消えたというふうに、もうお答えを先に出していただいたのですけれども、それはともかくとしまして、後でまたこの点については議論することに致します。

高寄先生から、いまお話がありました「日本の都市社会主義の系譜」に関する宮本先生の整理がございましたけれども、それを引き継ぐ正統な流れを汲んだのが神戸市の宮崎市政というような評価でございました。

その宮崎市政、現代的視点からみてどうだったのかと点について、高寄先生は当事者でもいらっしゃったということで、神戸市役所でも勤務をされていまして、その視点から、あるいは、その研究者として振り返った

ときに、日本の都市社会主義の系譜の主流として宮崎市政が果たした功績と、その課題・問題点も含めて、要約的にご評価をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○高寄 先ほど宮本先生が言われた、思想のことについて、私は『都市経営思想の系譜』という本を出しているのですけれども、だいたい3つあるのですね。

1つは、先ほど言っていましたような都市資本主義ですね。これは政府サイドの考えです。あと1つは、都市社会主義と言いますが、もうちょっと包括的にしますと、都市公共主義ということですね。これは環境とか福祉も含めまして、そういうことをやっています。あと1つは、農本主義ですね。これは反都市主義ということです。この3つぐらいが並行して、ざっと展開するわけです。

結局、政府の開発主義と農本主義と両方から挟み撃ちになっていまして、都市経営はなかなか上手にいかないのです。それは1つは、さっきの発表では、ぱっと市長の経歴を見ますと、東京都なんかは、ほとんど財務官僚出身なんですね。

名市長と言われるものが、大阪の鶴原市長とか、横浜の市原市長とか、神戸の鹿島市長というふうな、皆これは民間人なのです。おおむね財務官僚ではないのです。そういう人は民間ベースでのセンスで非常に大きな成績を上げておられます。

それから、戦前の都市経営思想が成立しなかったというのは、首長に官僚出身の人が多くて、せっかく先人が築いた、そういう思想を十分継承して活用しなかったというところにあります。

戦後では神戸の宮崎市長。結局、地方財政

というのは税金では、もうどうしようもないわけですね。ここでは地方団体としては、どうしても公営企業とか公共デベロッパーで資金を稼いで、何とか回転していこうということなのです。これが下手をすると、ミイラ取りがミイラになってしまうわけですね。ミイラ取りがミイラにならないでおこうと思ったら、よほど明確な経営ビジョンが要ります。

1つは神戸、海面を埋め立てて、儲けたね。あれで非常に非難を浴びたわけですね。六甲山を削って何でそんなことをするんだということですね。自然破壊だ。宮本先生も、怒っていました。ところが神戸市では、あまり反論していないのですけれども、私は反論してもいいと思うのは、1つは、神戸がしなかったら民間がしますよということですね。兵庫県がしますよ。政府がしますよ。そうすれば、せっかくの開発利益が全部、神戸市から外れてしまいます。

ご存じのように神戸市は六甲山麓なんかで民間が小さな開発をしているわけです。昭和36年とか、40年とか、42年の集中豪雨で非常に大きな災害が発生したのです。民間に任せておいたらあかんと。昭和13年の水害というのは、背山の、言ってみれば表層雪崩というようなことですね。そこで仕方がないから、それを削って海へ、その砂を持っていけということですね。

一番重要なことは、神戸がしなくても、どこかがしますよということなのです。そうだったら結果が一緒ではないかということですね。尼崎は戦前の有名な東京の資本家、浅野総一郎が100万坪の海面を埋め立てしているわけですね。ああいうことになってくると、開発利益で言ったら全部資本家が吸い上げてい

くというかたちです。

そういうことは神戸でしていいのか、それとも徹底的に公共の開発を進めるかという、これは選択の問題だと思えますけれども、確かに開発規制は私は不可能だと思います。政府とか、府県とか、民間会社が必ずしますから、そうしたら神戸市がしたらどうかということですね。開発行政で収益を上げて、ちゃんと社会資本の整備した空間を造成していこうという方法です。この事業型都市経営が、言ってみれば株式会社神戸市になってしまっただけで、非常に非難を受けましたけれども、私はそうは思っていないのです。

私は西宮市役所に、結婚して移ったのです。10年ほどたったら、下水道をしますから、全部地下浄化槽を廃止してくださいといわれました。廃止したら、既設浄化槽に下水管をひっつけるのかと思ったら、そうではなく、全部、一から直しだということですね。一戸の家庭で30万円ずつぐらい、ずっと集めていくわけですね。

神戸は、どうしたかということですね。借金で下水を西北神まで一気に幹線をざっとつくっているのです。周辺は一軒も建っていないのですよ。それで、後から来た人に分担金を払ってもらおうということですから、1回で済むわけですね。

それから神戸市がしたことではないですが、川西市が初めてやったことは、権限なき行政という、いわゆる宅地開発指導要綱ですね。あれは、だいたい人口1万人のニュータウンについて要綱100億円の負担金を求めたものですね。

このような“権限なき行政”は、政策型都市経営ですが、都市経営は、事業型・政策型

都市経営を活用してきたのです。だから、開発行政で収益を上げたいけないというのは、私に言わせれば現実性がないといえます。

○諸富 宮本先生、いかがでしょう。

やはり都市が発展することによる開発利益を、公共が取り込むべきなんだとのご主張だったわけです。公共がやっていなければ民間企業がやっていたらというご指摘は、なるほどなと思いましたが、それがもたらす負の面も確かにあったかもしれないですね。神戸市が常に開発優先主義になっていく、企業的にっていくということに対して批判がたくさんあったのではないかと思います。

宮本先生、いまの点に関連して何かございますでしょうか。

○宮本 そうですね。この宮崎市政の評価というのは大変難しいですけどね。僕は、山を削って、それで埋め立て地を拡大して、その環境破壊が収益の源泉でした。その収益だけではありませんで、ほかにも企業的なことをやられたわけで、その公共デベロッパーとしての評価だと思います。公共デベロッパーというのは、権力を持っているから、民間のデベロッパー以上に利益を上げようと思ったらあげられるわけですね。

そういう点で、その利益を持って福祉に関連する施策をすすめたこと自体は、やっぱり先ほど言った都市社会主義の流れを含んだことだと思います。

私が資料として出したもので、神戸市と大阪府の埋め立て事業財政の比較をした表がありますように、単位当たりの収益では圧倒的に神戸市は、大阪府より収益を上げているんですね。

こういう埋め立て事業における収益の上げ

方というだけではなくて、ニュータウンをつくっていく場合にも開発の利益を業者から取ります。あるいは、そこから生じる新しいニュータウンというのは、いろんな社会資本が要ります。学校の施設を作るとかですね。そういう社会資本のコストというものをほかの地域は、補助金事業で賄おうとしたのです。そうではなくて、もちろん補助金も取った事業もあるでしょうが、それを業者、あるいは住民から取ったんですね。

だから、ほかのところよりも家賃は高いとか、あるいは、売買価格から少し高くなっているんですね。でも、それでもって社会資本を積極的に整備するというをやったんだと思うのです。

僕は、収益を上げるのが悪いと言っているのではないのです。収益を上げることよりも、環境破壊を批判しているのです。普通の自治体であれば、丘陵部については、その丘陵部をそのまま残しながら、開発をします。神戸市は丘陵部を大規模に削ってしまって自然を破壊して、その土砂で海を埋め立てるという手法を取ったわけです。これは大きな自然破壊であって、そういうことを続けるというのは許されることではないと思っています。

宮崎市政のプラスの面は、例えば条例主義で、「自動車公害防止条例」という条例を作りました。僕も委員として一緒につくったんですけど、これなんかも独創的で、市道は市に管理権があるわけですから、公害で困るような地域の市道は車を通さないという原則で、「自動車公害防止条例」をつくったわけですけれども、これは失敗しましたね。結局、自動車交通の権限は警察にあるものですから、なかなか市道だけの管理をして、自動車

公害を防ぐということではできませんでした。

そういう条例でもって、住民の福祉、教育とかを促進することは、私は宮崎市政の持っている積極面だったと思うし、丸山地区だとか、真野地区だとかの街づくりを、市民運動と一体になって進める姿勢を貫いたところも、これはプラスだったと思うのです。

問題点は、その自然破壊とインナーシティの政策がなかったということでないかと思っています。これをどう後世の人が評価するかというのは、まだまだこれからの問題ではないかなと思っています。

○諸富 いま宮本先生からご指摘のあった点は、宮本先生の論文の中で一貫して指摘されてきた視点でもあります。つまり、開発に伴う環境保全に対して、神戸市の開発政策の中で、しっかり対応されてこなかったのではないか。その部分が、神戸市の開発行政の負の遺産、あるいはマイナスの側面として指摘されざるを得ないのではないかということがあります。

一方で当時、これは両先生共にそういうご見解だと思うのですが、美濃部都政がやはり財政運営上、失敗という烙印を押される中で、革新自治体として神戸市は、非常に高い経営能力を示していたことも、また事実です。では、それはなぜ可能だったのかということ、高寄先生にお聞きしたいと思います。私も個人的に、大変関心のあるところです。

多くの自治体が、やはり福祉行政を熱心にやる結果として、財政的に非常に厳しい状況になっていきました。もちろん石油ショックがあったこともあり、税収が伸び悩んだことがありますけれど、なぜ神戸市は財政収支の黒字を確保し続けることができたのか。先ほ

どのような「開発主義」という批判もありながら、あるいは「自然破壊」という負の側面もありながら、しかしなぜ神戸市は、都市経営能力において非常に優れた側面を発揮できたのだろうか。

神戸市の内部というのは、市長のリーダーシップも、もちろんあったかもしれないですけども、神戸市における都市経営能力が、どういうふう形成されてきたのかという点について、ぜひ高寄先生にコメントをいただきたいのです。

○高寄 神戸市の都市経営は、戦前の交通局ですね。交通局は、戦時下で設備投資をしたらいけませんということになったのです。そうすると、交通局としては収入はありますが、ところが、その金はどこへ持っていくかということが大きな問題になったのです。

それで神戸市の、言ってみたら戦前の最後の市長が、その2000万円ほどの金の1000万円は公会堂の建設費の積立金とし、あとの1000万円は神戸市の周辺の山林とか丘陵地を買収すると決めました。そこで終戦後、公会堂の建設費の1000万円は、インフレだから、その300分の1になりましたが山林の方は1000万円が遂に30億円になりました。その山林を、宅地造成して、開発行政の一步を始めたわけです。それから、そのうち、それを売ってもうけてという、民間会社と一緒にすよね。

戦前の市長の先見の明が、ずっと尾を引いています。これは大阪市でも京都でも一緒なんですね。大阪の鶴原市長がきちっとしてくれたから後は上手にいったのです。

同じような問題が起こるのです。交通局の金を一般会計の都市計画の方へ繰入れするこ

とに対して、それをするぐらいだったら料金を下げたらどうだという反対論があったわけです。そうしたら、それだったら同じ税金を払っていて、なぜ俺のところには市電が来ないんだという反対を納得させられないのです。それだったら交通局の負担で道路を拡張して路線延長をした方がいいんじゃないかということになりました。それで、その繰入金問題は、反対されたけれども、行政はそれでも進めていったわけです。

あと1つ、戦後、上手にいったのは原口、宮崎と40年続いた、この2人で、原口市長が5期、宮崎市長が5期やりました。今度の震災復興が上手にいったのは、宮崎市長が残した数千億円の基金という遺産があったからです。その背景には、戦後財政悪化を総務局長として苦労した経験が、浮いた財源は基金とする方針を貫いたからです。革新自治体といっても、関東の政治、関西の経営という行政風土の違いともいえます。ただ、どんな優秀な市長でも失敗はします。その意味では、普通は3期で十分です。だから最後の方は、宮崎市長も飛行場をつくったりして失敗しているわけです。

それでも、とにかく2人の市長で40年やりました。大阪の池上市長と関市長が、2人で20年ほどやっているのですけれども、それでも安定政権のメリットがありました。東京みたいに市長がころころ変わるといけないですね。だから結論としては、戦前の市長の資産を受け継いで、公共デベロッパーは積極的にやるべきです。

これはまったく別の話で、戦前の下水道の昭和11年までの統計があるのですけれども、東京は、それでもよく頑張っているんですよ。

1億5000万です。大阪も9000万。京都においてもと言ったら失礼だけれども、京都府でも3000万というふうに、ところが、横浜は80万。神戸は150万ですよ。2桁ほど少ないわけです。

それで戦後宮崎さんが、「近畿圏開発整備促進法」という、補助・市債を活用し、それで一気に、1軒もないようなところへ、下水道を整備していきました。だから資金があったから開発もしたけど、環境行政もしました。

戦前で、横浜と神戸は、やっぱり港湾の負担が重たかったんですね。そういうことがありまして、評価は難しいですけどね。もっとも京都は観光税で、お寺さん相手に高々10億のことで、けんかをやっているわけね。もうちょっといい方法がないかなと思うのですね。でも、行政というのは、ある程度知恵を働かせないとね。いや、本来は制度改革で勝負しないとイケないのですが。そういう意味では、東京都の美濃部さんみたいに政府相手に財政戦争を吹っ掛けることが、政策論としては理想です。

しかし、それが不可能であれば、やっぱり減量経営とか、そういうことではなしに、経営手腕を発揮して、行政の知恵があれば何とかなるということですね。アメリカの大学は、基金をたくさん持っていますね。京都大学なんか、基金がありません。イギリス人は傑作ですよ。寄付金を集めたら5%還付金があるのです。ブローカーが報酬として、活躍しています。非営利の経済メカニズムをどう活用するかNPO法人など大きな課題です。

ふるさと納税もそうですね。ぼったくりみたいなものですが、システムをつくって、中央官庁のことを気に掛けなくても、金をたっ

ぶり持っておかないといけない。金がなくなったらしまいですが、問題はどうかです。

これも話が別ですけど、宮崎市長というのは、すごいことをするわけです。中央官僚から取った技術系の3人の局長を全部、首にしているわけです。それで市長に、大丈夫ですか、そんなことやってと言ったら、「いや、大丈夫、大丈夫」と言って切りました。べつに、ついには補助金をカットされませんでしたけどね、それなりの自治意識は持っていたといえます。

○諸富 経営能力についても伺ったのですが、神戸市について最後の質問、両先生に対してですね。都市社会主義の系譜を目指す宮崎市政が、収益を本当に市民福祉の向上のために使えたと言えるのかどうか。

宮本先生がご指摘されたように、公害行政とか、緑の保全をととか、ある程度、宮崎市政が条例行政で成果を出したというか、先進的にやっていったというご指摘はあったわけです。他方で市民生活や環境の側面、つまり生活の質を向上させるために、例えばそれまでの市政では十分ではなかった分野に投資をしっかり行って、神戸市民の生活水準を引き上げることに宮崎市政は成功したといえるのでしょうか。

宮崎市政といえば、どうしても開発行政の側面の印象が、われわれは非常に強いのですが、姿勢の両側面を総合的に評価するとどうなりますでしょうか。宮本先生、まずよろしくお願い致します。

○宮本 これは財政面で言うと、どうでしょう。民生費を分析した点で言うと、たぶんほかの市とそれほど変わらないですよ。そういう意味では、財政から見るとどうかと言わ

れると、それほど日本の場合、自治体間の違いを出せるというのは難しいと思います。

先ほど言ったように、まちづくりなどについて、市民組織と協働するという、これは都市政策としては非常に優れていたわけです。宮崎市政の第4期目に神戸空港をつくる問題で住民と対立するわけです。それが宮崎市政の最後のときに住民との完全な決裂みたいな状態を生むんですね。ですから、果たして埋め立て地に神戸空港をつくるべきであったかどうかというのは、いまだに問われるところではないかと思うんですけどね。

ですから、最後の第4期目のところは、住民からの非常に激しい批判が宮崎市政にあったと思いますから、果たして都市社会主義が最後まで完結したかどうかというのは、問題はあるんじゃないかと思いますね。

○諸富 じゃあ高寄先生、よろしくお願い致します。

○高寄 宮崎市政というのは、私はあまり褒めることではないけど、そんなにけなすことでもないと思っています。現実問題として、どうしても仕方がないということがあるんですよ。

阪神大震災でもそうなんですね。スラム、言ってみれば戦前の長屋住宅を放っておいて新開発したとか何か言うんですけども、実際問題として狭小過密住宅なんか駆逐できないんですよ。

今日も私、河原町通りから市バスで大学へ来たけれども、京も狭小過密老朽住宅が多いね。地震が起こったら、どうしようもないですよ。ところが、本人は気持ちよく住んでいるんです。

ところがスラム・クリアランスといって、

いろいろ改造住宅にしたら、家賃8000円ぐらいのものが3万円ぐらいになってしまうわけで、小さな改造住宅でも、1戸当り2000、3000万円の改築費がかかります。そういうことが現実の問題でできないわけです。市民がしてくださいと言ったら、また別ですよ。非常に難しいんです、現実問題として。

だから、東京、大阪、京都に震災が起こったときを想定して、どう対応をするかということをもっと市民にPRしておくいわゆる減災ですね。これが一番、まあ言ったらオーソドックスな対応です。

世界開発投資銀行が先日、神戸市にきて、なぜ神戸市は、そんなに簡単に震災復興したのかと言われ、政令指定市ですから、中央省庁と震災後の1週間後に話をしたわけです。法定外の避難運営・区画整理などの救済・復興対策などです。

これでは一応自信が出てきます。狭小過密住宅率が30%の地区を区画整理する方針を固め、職員が地域の調査に入ったが、被災救済が先だと、新聞にひどくたたかれました。市民が苦勞しているのに何をやっているんだと。そんなことはないです。消防局とか民間の建築士の方が被災調達に回っていますよと言って、職員全員が救済に回ってしまったら、区画整理が遅れてしまいます。

それから、避難所の問題ですよ。これも当時の厚生省に話しました。避難所の中の中には補助しますが、市民が勝手に公園にしているものは補助してくれるのかと言ったら、厚生省の方は補助しますというふうに決定してくれました。

戦前は全部、国や県経由で市町村だったのです。これが1つのがなんですよ。昨今は

府県も、あまりそうしないです。

区画整理とかマンションの再建というのは、結局全体合意を必要だけどスピードも必要なんです。このバランスが難しいのです。そんなもの全員合意では前に行かないですから、大変なことになりますよ。震災の区画整理というのは、減歩率が平均で3、4%なんです。これだったらいけると思います。

戦後、区画整理を悪用して公共用地をつくったのですが、あ那时的減歩なんか30とか40%ですよ。だから減歩率3、4%では問題は起こらないだろうという。いまでも、そう思っています。

だから阪神大震災とか、公共デベロッパーとかの建設効果は、私は、複眼的に見て、どちらが正統とか言わないけど、行政効果とか、市民貢献度とかというところに真面目に見てほしいと思いますね。

○諸富 そういうことで神戸市政、宮崎市政は大変興味深い。先生の評価では、都市社会主義の系譜を引く最後の自治体だったということですね。

宮崎市政が最終的に終わったのが1989年でしたが、その後、長きにわたって、宮本先生の整理で言うと2つの都市思想、つまり社会主義の都市思想と新自由主義的な思想、この2つの流れ中の、なぜ前者の社会主義思想を引く自治体がその後、出てこなくなったのかという点について、宮本先生、どういうふうにお考えでしょうか。

○宮本 それは、日本社会全体の保守化であるのですよ。典型的だけど、あのころは大都市の市民が、「憲法」で保障された基本的人権や、あるいは、その自治を守ろうと、あるいは公害対策をさせようという、そういう

機運があったのですが、いまは大都市の市民が、そうでなくなっています。非常に保守的になっています。

しかし今回、今日の主題の都市経営について、広く自治体に言えると言ってもいいのですが、都市経営がものすごく必要な時期に来ているのではないかなと思うんですね。これからまさに地方創生などと言って、中央の政府が、補助金事業で、いま衰退しつつある地方都市や農村を再生しようという試みをして、これは必ず失敗すると思うんですね。

こういう行政改革の幻覚ではなく、地元の地方自治体が、住民の運動や支持を得て自立する道を探さないといけません。これから社会資本が不足し、老朽化します。人口は減ります。そういうときに住民自身が、どうして自分たちの共同体を守っていくかということで奮起をしていかなければなりません。

そのときに市長、または公務員というものは、自治体経営という意味で、自分たちの自治体でどうやって、ちゃんと財政バランスを取って、福祉を達成していくかという、そういうことがないと、おそらくこれからの日本の地域というのは、ものすごく悲惨なことになっていくんじゃないかと思います。

その意味では、革新自治体のときの、美濃部都政にしろ、黒田都政にしろ、あるいは宮崎市政にしろ、業績の再評価と、そこから得られた自立の教訓に学ぶ必要があります。全ての自治体が、これから自立していく方針、今後自治体経営をどうしたらいいのかということを探していく必要があるだろうと思いますね。

先ほど説明の中で、起債主義というのがありましたね。これも大変面白いと思うんです

ね。戦前的大阪市にしろ、戦後の宮崎市政のように、起債をして事業を達成して、それを返し得る能力を持つような、そういう経営をするということが、これからも求められていくわけです。

そういう意味では、私はやっぱり過去の都市経営というものに学んで、そこから新しい経営論というのを見いだすのが、これからの自治体の必要な職員の使命ではないかなと思っています。

○諸富 はい、ありがとうございます。高寄先生、いかがでしょう。

○高寄 1つは東京都ですね。東京都が防災、福祉とかで、財政的にある程度行き詰まったわけです。それで自治省に起債を発行しますと言ったのですけれども、認可しないのです。

でも東京都というのは、全国の自治体で起債率が低いんですよ。戦前、東京都が地下鉄をつくりますと言ったときも起債を認可しませんでした。だから現在、営団等、都営というような、けったいなシステムになっているわけです。

なぜそういう認可をしないかという、革新自治体がばらまき福祉で破産寸前になったという世論形成をしたかったからです。言ってみれば印象操作ですね。風評被害みたいなものです。中央省庁はこの操作を徹底的にするわけです。

もっと新聞が頑張らないといけないですよ。神戸市でも、震災のときに、もういいかげんにしろと思ったのは、神戸は開発行政をしたから震災が起こったと書かれました。でも、震災は芦屋も西宮も起こっているじゃないか。むちゃくちゃですよ、新聞も。

いずれにしても政策感覚がないですね。京

● 都に震災が起こったら、どう言うでしょうね。観光で浮かれた京都市政とかね。ただ、防災・減災という概念はどうしても風化します。どう災害への緊張感を持続し、政策的に有効な施策を常時注入していけるかです。中央官庁というのは公平中立だと思っていただけないのです。絶対、自分らの中央統制に反旗を翻す者は徹底的につぶそうとします。なぜかという、天下り先がなくなるからです。

これは退職金とか、ばらまき福祉だとかに似ています。革新と関係ないのです。革新自治体が公害とか福祉をしなかったら、こんちの社会はないわけなんですね。それを全部、よその保守党系が吸い上げてしまいました。

それはどういうことかと言ったら、革新自治体としては、非難を勝手にしろと。それを上回る、より充実したことをするとか何かをしてこないといけないのです。それが、こうやって見たら福祉とか環境とか公害行政の後の問題を超えるような政策提言をできませんでした。

宮崎市長は律儀だから、凋落しても、どこにも首を突っ込むわけです。高速道路課税団体推進協議会の会長をしていたのです。建設省から「市長、いいかげんしたらどうや」と電話が入って、ちょっとまずいなとなりました。しかし、言ってみるものですよ。高速道路交付金が創られている。びっくりしたんですよ。

昔、原口市長の時に、僕は税制調査係長を

していたのです。10人ばかりの市長がきて、ゴルフ場交付金をつくろうということになりました。それで電話が掛かってきて市長室に行ったら、こういうことだけど、どうだと問うから、ちょっと難しいのと違いますか。県が娯楽施設利用税をつくっているのに、市町村がやったら二重課税になるので問題があるといってしまったわけです。ところが、大都市の市長はあんまり政治力がないんですが、人口10万前後の市長の方がはるかに政治力があります。原口市長が会長となって結局、ゴルフ場利用税交付金がつくられて昨今では年間500億円になっています。

しかし、言ってみるだけの勇気が必要だと思うんです。言ってみたら、先ほど言った宅地開発要綱は自治省は頑として、廃止は駄目と言ったら、建設省が今度、大規模住宅開発交付金ということではさっと財政支援が来たわけです。

一遍はやってみることで、不思議なもので何かの拍子で通るんです。そういう抵抗の精神とか、政策形成とかが必要なんです。

そういうことで、各市町からはもう一つ超える政策を打ち出さなかったのです。

○諸富 ありがとうございます。そろそろ午後4時を回っています。両先生方から大変貴重なお話をいただけて、ご著作や論文に書かれていないことまで、いろいろとお話しただいて、大変興味深く拝聴させて頂きました。